

事務事業調書

平成27年度

事業No	194	課	社会福祉課	係	生活支援係	起案者	細井紀世彦
						決裁者	加藤勉
事務事業名	生活保護事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 2 生活援助 1 被保護世帯対策 2 的確・迅速な保護申請処理			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-15-5			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		2-3-2-2-1			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	生活保護法							
法定受託事務	有	生活保護事務							
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		生活困窮者が			~になる		生活を保障され、自立に向け支援を受けられるようになる。	
事務事業の内容	憲法第25条に規定する理念に基き、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。(具体的な事業内容：相談業務。生活保護申請受付、決定。保護金品の支給。被保護世帯を家庭訪問し、適切な支援や指導をします。)								
改善・対策の履歴	H20年度から派遣切れ等によりホームレスとなった者から生活保護の相談が多くなったため、申請時にアパートなどの見積書を持参することで、対象限度額内の家賃、敷金等の契約金を本人負担なく、居住できるようにしました。H21年10月からは、ホームレス緊急一時宿泊事業により、解雇、派遣切れ等でホームレスとなった者へ、一時な宿泊施設(食事付き)を提供することで、この事業を活用し、生活保護が決定するまでの期間、野宿しない生活をするを可能としました。H26年度はモデル事業として生活困窮者自立支援事業を開始しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,280,188	1,325,424	1,342,099	1,318,921	1,263,581
財源計	1,209,187	1,248,564	1,265,239	1,247,920	1,205,432
財源の内訳	国庫支出金	976,509	978,302	941,830	943,274
	県支出金	27,000	27,000	32,371	27,000
	市債	0	0	0	0
	その他	13,953	9,758	6,000	19,509
	一般財源	191,725	233,504	290,409	252,766
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	71,001 (11.27)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	71,001 (11.27)	58,149 (9.23)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	扶助費支給	見込	6,300.00	600.00	600.00	600.00
			実績	584.00	597.00	614.00	
	指標名 (単位)	被保護世帯数(世帯)	活動の総事業費(千円)	1,256,059	1,296,696	1,292,650	
			活動にかかるコスト(千円)	2,150.79	2,172.02	2,105.29	
活動2	活動名 (活動内容)	家庭訪問	見込	2,600.00	2,400.00	2,400.00	1,800.00
			実績	2,361.00	2,298.00	1,706.00	
	指標名 (単位)	訪問件数(件)	活動の総事業費(千円)	14,049	17,388	14,175	
			活動にかかるコスト(千円)	5.95	7.57	8.31	
活動3	活動名 (活動内容)	面接相談	見込	450.00	410.00	400.00	350.00
			実績	406.00	387.00	350.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	10,080	11,970	9,954	
			活動にかかるコスト(千円)	24.83	30.93	28.44	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	70.00	70.00	70.00	70.00
	自立による保護廃止件数(世帯)			実績	39.00	47.00	49.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	被保護者の生活状況を把握するための訪問調査では、不在により面会できないことを避けるため、事前に約束を取り付けるなどして、面会の割合を向上させることに努めました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	生活保護世帯は微増でしたが、ケースワーカーの減員による従事職員数の減少により被保護世帯数あたりのコストが減少しました。 ケースワーカーの減員により訪問回数が減少して、訪問回数あたりのコストが上昇しました。
成果	保護受給者に対する就労指導員やケースワーカーの就労支援等により、就労、増収等による自立に結び付けました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
ハローワーク、NPO法人等関係機関と連携して、被保護者さらなる就労、増収を目指します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	被保護世帯数は高止まりの傾向にあります。特に被保護世帯のうち高齢者世帯の割合が増加しており、高齢者に対して各種支援を実施します。また、稼働能力を有する者に対しては、引き続き就労支援を重点的に取り組める体制を整え、保護受給者の自立の早期化を目指します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	192	課	社会福祉課	係	生活支援係	起案者	板倉佳佑
						決裁者	加藤勉
事務事業名	生活保護就労支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 2 生活援助 1 被保護世帯対策 1 被保護世帯の就労指導			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-15-5		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成15年度	経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	稼働能力のある被保護者が			～になる	就労できるようになる。		
事務事業の内容	稼働能力があるにもかかわらず、就労していない被保護者に対して、就労指導員を配置し、職業安定所と密接な連携をとりながら会社の情報提供、面接同行など自立の助長につながるよう就労支援します。H20年度就労実績件数：18件、H21同：16件、H22同：33件、H23同：51件、H24同：54件、H25同：36件、H26同：37件 平成27年4月生活困窮者自立支援法の施行に先立ち、モデル事業を実施し、生活困窮者の自立を支援します。							
改善・対策の履歴	就労支援員が、地域職業相談室（西会館）へ同行し求人検索方法等を教え、履歴書の記載方法や就労に結びつくための手法を助言しています。また、ハローワークの生活保護受給者等就労自立促進事業や就労準備支援事業等を活用し、就労支援の充実を図っています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,946	5,142	10,429	13,113	4,432
財源計	3,623	3,693	8,980	5,805	3,172
財源の内訳	国庫支出金	0	450	0	750
	県支出金	3,623	8,380	5,694	588
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	150	111	1,834
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,323 (0.21)	1,449 (0.23)	1,449 (0.23)	7,308 (1.16)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	就労相談	見込	1,230.00	1,680.00	1,654.00	1,300.00
			実績	1,680.00	1,654.00	1,266.00	
	指標名 (単位)	窓口相談数(件)	活動の総事業費(千円)	1,071	1,071	3,754	
			活動にかかるコスト(千円)	0.64	0.65	2.97	
活動2	活動名 (活動内容)	就労支援	見込	51.00	55.00	55.00	55.00
			実績	54.00	36.00	37.00	
	指標名 (単位)	就労者数(人)	活動の総事業費(千円)	378	378	6,048	
			活動にかかるコスト(千円)	7.00	10.50	163.46	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	55.00	55.00	55.00	55.00
	就労件数(件数)			実績	54.00	36.00	37.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	ハローワークの生活保護受給者等就労自立促進事業や就労準備支援事業の活用により、就労支援メニューが拡充し、個人の状態に応じた就労支援ができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	支援対象者(新規・継続)の減少に伴い、就労相談件数が減少となり、相談1件あたりのコストが上がりました。
成果	対象者が希望している職種、雇用形態や勤務地等の要件や就労への意欲等を確認しながら就労支援を実施し、就労率が13.8%(採用÷応募)で昨年度より4.2ポイント上がりました。H26年度の就労者数は37人でH25年度36人とほぼ同数でした。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
ハローワーク情報の有効活用とハローワーク等関係機関との連携を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	関係機関と連携を図り、個人の状態に応じた就労支援を行い、生活保護受給者の自立を支援します。